

令和 2 年度 工賃向上計画書 (通期)

事業所 (施設) 名	就労継続支援事業B型スペースセル			事業種別	就労継続B			
平均工賃の推移	前々年度 (平成 30 年度) 実績				前年度 (平成 31 年度) 実績			
	期	上半期	下半期	通期	期	上半期	下半期	通期
	月額	8,899	8,588	8,740	月額	9,588	11,043	10,314
	時間額	198	195	197	時間額	189	210	200
平均工賃の目標	今年度 (令和 2 年度) 目標				令和 2 年度以降の目標			
	期	上半期	下半期	通期	期	R 3 年	R 4 年	R 5 年
	月額	9,852	10,222	10,037	月額	10,300	10,500	10,700
	時間額	202	205	203	時間額	205	208	210
前々年度と比較した前年度の工賃支給状況	支払総額		(○) 増加傾向 () 横ばい傾向 () 減少傾向		延べ工賃支払対象者数		() 増加傾向 (○) 横ばい傾向 () 減少傾向	
	延べ勤務時間数		(○) 増加傾向 () 横ばい傾向 () 減少傾向		平均			
	平均工賃	月額	(○) 増加傾向 () 横ばい傾向 () 減少傾向		時間額		() 増加傾向 (○) 横ばい傾向 () 減少傾向	
		時間額	() 増加傾向 (○) 横ばい傾向 () 減少傾向					
前年度の作業種目及び収入実績	作業種目	前年度収入額	割合	傾向				
	受託加工	3,281 千円	55 %	就労推進事業部加入による定員増加に伴う増あり				
	自主製造・販売	2,650 千円	45 %	微減				
	仕入・販売	0 千円	0 %					
	飲食	0 千円	0 %					
	サービス	0 千円	0 %					
	役務 (清掃等)	0 千円	0 %					
	他 ()	0 千円	0 %					
合計	5,931 千円	100 %	就労推進事業部加入による定員増加に伴う増あり					
前年度に工賃向上に効果があった具体的な事項	前年度より就労移行支援を廃止し、B型に変更になった就労推進事業部が、年平均で12000円の平均工賃月額の実績を残したため、既存の事業部を含めた平均工賃月額の底上げに繋がった。							
工賃向上のためにクリアしなければならない課題事項 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 販売品に魅力がない <input type="checkbox"/> 販売品種が少ない <input type="checkbox"/> 販売先が限られている <input type="checkbox"/> 立地条件が悪い <input type="checkbox"/> 受注単価が安い <input type="checkbox"/> 多量の注文が受けられない <input type="checkbox"/> 他事業所とのネットワークがない <input type="checkbox"/> 職員の作業負荷増大 <input type="checkbox"/> 利用者の作業負荷増大 <input type="checkbox"/> 職員のコンセンサス <input type="checkbox"/> 利用者特性 <input type="checkbox"/> その他 (新型コロナの影響をうけ、経済活動の停滞による受注の縮小)							
工賃向上のために優先的にクリアしなければならない課題の具体的な内容と対応策	●新型コロナの影響による弁当販売数や下請の受注量の減少を最小限に食い止める。 ●下請事業において、前年度2月より新規で金属部品等の封入作業の取引が開始され、月3~4万円の増収が見込めるようになったため、その取引を安定して継続していけるよう努力する。 ●前年度においても、高単価な作業の受注が数回あったが、頻度を更に上げられるよう品質の向上に努める。							
今年度計画している改善策 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 品質の向上 <input type="checkbox"/> 販路開拓 <input type="checkbox"/> 新商品開発 <input type="checkbox"/> 他事業所とのネットワーク化 <input type="checkbox"/> 内部努力 <input type="checkbox"/> 作業種目の見直し <input type="checkbox"/> 職員の意識啓発 <input type="checkbox"/> 神奈川県工賃向上支援事業への積極的な参加 <input type="checkbox"/> その他 ()							
今年度計画している改善策の具体的な内容	●弁当事業は販路開拓の改善について、製品についてのチラシ、自社ホームページによる広告内容の改善を行い、継続的な営業活動による新規販売先の確保、販売定着を目指す。 ●下請事業は、他事業所との連携により他業種からの受注も検討。大口案件の受注を増やすため、就労推進事業部とサンライト下請事業部との連携も視野に入れる。							